

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
	福岡県				財政健全化等	×	歳入総額	5,910,386			5,721,000	実質収支比率		
市町村名	香春町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	5,505,989	5,343,573	経常収支比率	87.2	88.1		
人口	27年国調(人)	10,861	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	404,397	377,427	(※1)	(92.2)	(93.6)			
	22年国調(人)	11,685		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40	6,325	標準財政規模	3,229,030	3,162,136			
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-7.1	第1次	低開発	×	実質収支	404,357	371,102	財政力指数	0.32	0.32			
	28.01.01(人)	11,624		22年国調	135	208	単年度収支	33,255	63,653	公債費負担比率	7.8	13.5		
	うち日本人(人)	11,583	第2次	過疎	○	積立金	3,224	2,342	健全化判断比率	-	-			
	27.01.01(人)	11,789		17年国調	3.1	4.3	繰上償還金	-	205,593	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	11,748	第3次	指選表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.4		22年国調	1.133	1.332	実質単年度収支	36,479	271,588	実質公債費比率	2.0	1.8		
	面積(km ²)	44.50		22年国調	25.7	27.5	基準財政収入額	927,350	886,832	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km ²)	244		17年国調	3.138	3.303	基準財政需要額	2,818,609	2,732,293						
世帯数(世帯)	4,429		22年国調	71.2	68.1	標準税収入額等	1,158,028	1,129,151						
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,334,419	4,160,971			
	市区町村長	1	7,200	一般職員等(※6)	一般職員	131	366,800	2,800	うち公的資金	3,737,016	3,701,895			
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	39,803	48,576			
	教育長	1	5,160		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,800		教育公務員	3	8,259	2,753	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	2,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,197,795	1,194,571			
	議会議員	13	2,260		合計	134	375,059	2,799	減債基金	700,037	554,024			
						ラスバイレ指数			96.4	積立金現在高	2,054,867	1,934,685		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	生活排水処理事業特別会計	(8)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(18)	田川情報不動産センター	(※3)		
(2)	住宅改修資金貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(6)	工業用水道事業会計			(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(19)	道の駅香春			
								(10)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
								(11)	福岡県自治会館管理組合					
								(12)	福岡県田川地区消防組合					
								(13)	田川郡東部環境衛生施設組合					
								(14)	田川地区斎場組合					
								(15)	福岡県自治振興組合(一般会計)					
								(16)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)					
								(17)	福岡県介護保険広域連合(一般会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	922,232	15.6	922,232	29.8	普通税	920,416	99.8	3,084
地方譲与税	43,866	0.7	43,866	1.4	法定普通税	920,416	99.8	3,084
利子割交付金	1,770	0.0	1,770	0.1	市町村民税	382,652	41.5	3,084
配当割交付金	5,047	0.1	5,047	0.2	個人均等割	16,578	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	4,716	0.1	4,716	0.2	所得割	329,992	35.8	-
地方消費税交付金	202,270	3.4	202,270	6.5	法人均等割	19,113	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,969	1.8	3,084
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	401,522	43.5	-
自動車取得税交付金	9,941	0.2	9,941	0.3	うち純固定資産税	401,365	43.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,970	3.2	-
地方特例交付金	2,684	0.0	2,684	0.1	市町村たばこ税	104,754	11.4	-
地方交付税	2,268,906	38.4	1,893,902	61.2	釧産税	1,518	0.2	-
普通交付税	1,893,902	32.0	1,893,902	61.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	375,003	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,816	0.2	-
(一般財源計)	3,461,432	58.6	3,086,428	99.7	法定目的税	1,816	0.2	-
交通安全対策特別交付金	2,495	0.0	2,495	0.1	入湯税	1,816	0.2	-
分担金・負担金	33,142	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	160,955	2.7	2,370	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	32,343	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	616,254	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	423,461	7.2	-	-	合計	922,232	100.0	3,084
財産収入	46,523	0.8	3,273	0.1				
寄附金	13,639	0.2	-	-				
繰入金	116,758	2.0	-	-				
繰越金	377,427	6.4	-	-				
諸収入	161,357	2.7	462	0.0				
地方債	464,600	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	177,100	3.0	-	-				
歳入合計	5,910,386	100.0	3,095,028	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	800,702	実質収支	-36,099
上水道	135,700	再差引収支	-123,531
下水道	38,510	加入世帯数(世帯)	1,846
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,996
交通	-	被保険者	71
国民健康保険	183,131	1人当り	143
その他	443,361	保険料(料)収入額	361
		国庫支出金	143
		保険給付費	361

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	109,392	2.0	-	109,392
総務費	972,486	17.7	14,490	823,928
民生費	2,075,128	37.7	5,154	1,127,838
衛生費	549,170	10.0	-	312,214
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	228,860	4.2	29,686	143,588
商工費	52,787	1.0	-	36,513
土木費	462,784	8.4	291,134	233,766
消防費	192,554	3.5	19,577	176,549
教育費	488,678	8.9	3,122	403,694
災害復旧費	28,839	0.5	-	22,287
公債費	345,311	6.3	-	320,563
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,505,989	100.0	363,163	3,710,332

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,370,189	43.0	1,512,722	1,472,881	45.0
人件費	1,116,337	20.3	958,990	923,019	28.2
うち職員給	691,604	12.6	554,141	-	-
扶助費	908,541	16.5	233,169	229,299	7.0
公債費	345,311	6.3	320,563	320,563	9.8
元利償還金	345,311	6.3	320,563	320,563	9.8
内 うち元金	291,152	5.3	266,404	266,404	8.1
訳 うち利子	54,159	1.0	54,159	54,159	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,743,798	49.8	1,996,463	1,380,297	42.2
物件費	863,424	15.7	554,566	441,734	13.5
維持補修費	64,139	1.2	42,783	40,914	1.3
補助費等	629,776	11.4	496,418	376,510	11.5
うち一部事務組合負担金	365,630	6.6	301,830	279,441	8.5
繰出金	665,002	12.1	566,861	521,139	15.9
積立金	386,177	7.0	335,835	-	-
投資・出資金・貸付金	135,280	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	392,002	7.1	201,147	-	-
うち人件費	44,930	0.8	44,930	-	-
普通建設事業費	363,163	6.6	178,860	-	-
うち補助	136,306	2.5	14,258	-	-
うち単独	226,857	4.1	164,602	-	-
災害復旧事業費	28,839	0.5	22,287	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,505,989	100.0	3,710,332	-	-

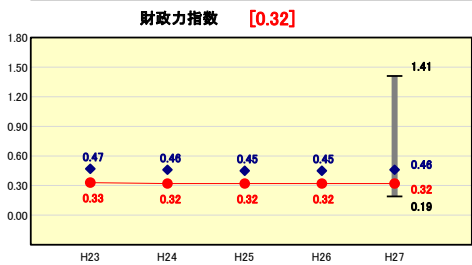
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,624	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	11,583	人(H28.1.1現在)			
面積	44.50	km ²			
歳入総額	5,910,386	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	5,505,989	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	404,357	千円	実 質 公 債 費 比 率	2.0	%
標準財政規模	3,229,030	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	4,334,419	千円	市 町 村 類 型	H23 III-2 H24 III-2 H25 III-2	
			(年 度 毎)	H26 III-2 H27 III-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

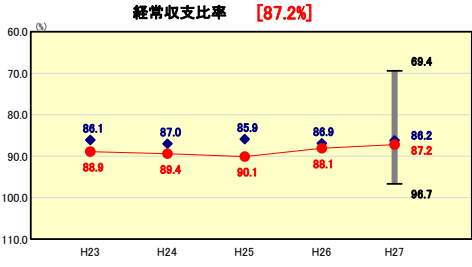
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年度末37.2%)に加え、町の主要事業であったセメント産業の衰退が進み、他に中心となる産業もないため財政基盤が弱く、類似団体を0.14ポイント下回っている。今後とも事務事業の効率化や経費節減を実施し、歳出の削減に努めるとともに、産業振興施策や定住促進施策を推進することで財政基盤の強化に努める。

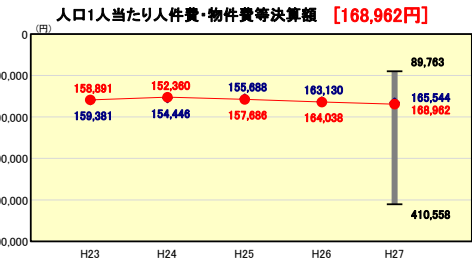
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

人口減少、産業の衰退に伴う税収の減少や、高齢化に伴う福祉関係経費の増加により、類似団体平均を上回っている。経年を見ると平成25年度から2.9ポイントの改善が見られるが、これは平成26年度より過疎地域に指定され、過疎対策事業債が活用できるようになったためであり、根本的な財政基盤の強化や経費削減ができていない。今後とも、定住促進等の施策の推進による財政基盤の強化、事業の見直し等による義務的経費削減を推進する。

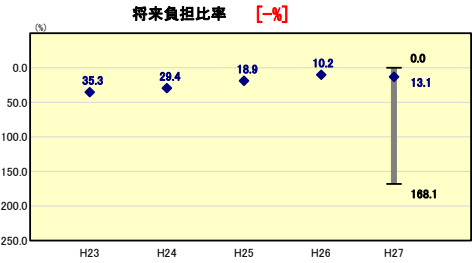
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体と比較すると僅かに上回っている程度だが、全国平均、福岡県平均と比較すると大幅に上回っているといえる。これは保育所の運営を直営で行っていること及び町有施設の老朽化による維持管理費の増、国土調査事業や町営住宅長寿命化事業等の実施に伴い人件費が必要ためである。今後とも、事務の効率化に努めるとともに保育所の民営化や施設の統合による管理費の削減についても検討していく必要がある。

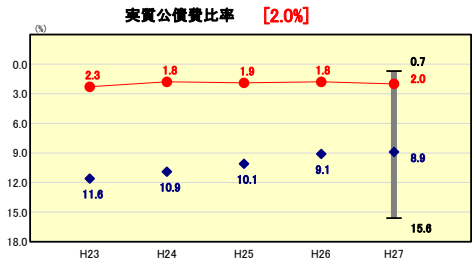
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、将来負担比率は数値なしとなっている。今後は大きな建設事業等が予定されているため、地方債充当事業の厳選や計画的な基金への積立を行い、将来負担の軽減に努める。

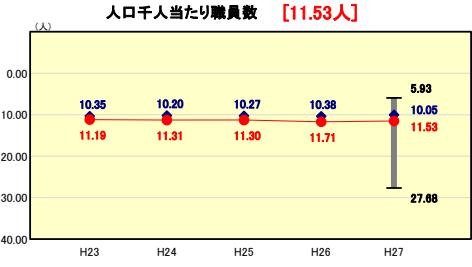
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

起債抑制及び計画的な繰上償還の実施により、類似団体平均や全国平均を下回っている。今後は平成26年から借入を行っている過疎対策事業債の償還が開始され、実質公債費比率の増加が見込まれるので、起債事業の厳選や繰上げ償還による増加の抑制に努める。

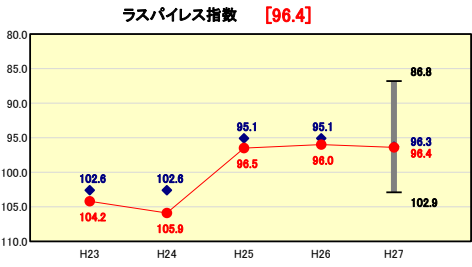
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

公立保育所の運営や国土調査事業、町営住宅長寿命化事業の展開に人員が必要なため、類似団体平均を1.48ポイント上回っている。組織機構改革など行政改革によって職員数の適正化を図ったが、依然平均を上回っているため、今後とも公立保育所の民営化等の取り組みを検討していく必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

全国町村平均との差は年々小さくなっているが、未だ類似団体平均を0.1ポイント上回っている。今後とも人員管理とともに給与の適正な管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

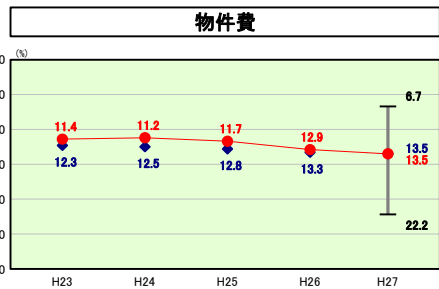
福岡県香春町

経常収支比率の分析

人口	11,624	人(H28.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,583	人(H28.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	44.50	km ²	突 實 公 債 費 比 率	2.0	%
歳入総額	5,910,386	千円	得 茶 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,505,989	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実収支	404,357	千円	(年 度 毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,229,030	千円			



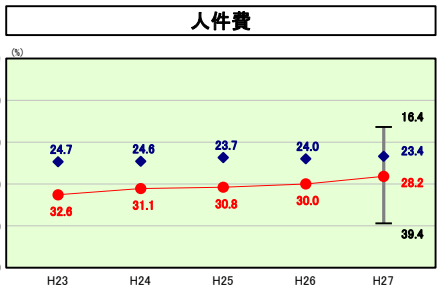
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 23/45 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

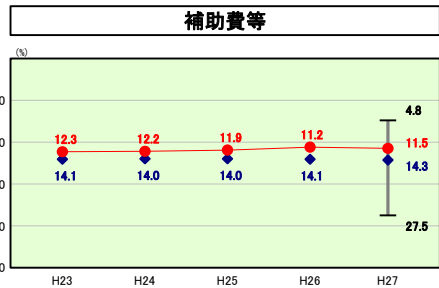
物件費については類似団体と同水準になっている。款ごとに分析すると、ほとんどが類似団体より低くなっているが、教育費が類似団体より高くなっている。これは人口規模に対して学校数が多いため、それに伴う備品等の購入費が多くなっているためである。今後は購入備品の厳選や、整備等により長寿命化を図り、物件費を抑制する。



類似団体内順位 40/45 全国平均 23.3 福岡県平均 20.7

人件費の分析欄

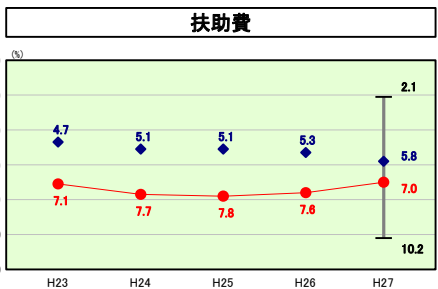
人件費に係るものは前年度と比較して1.8ポイント改善したが依然として類似団体平均を上回っている。主な要因としては公立保育所の運営や国土調査事業、町営住宅長寿命化事業の展開に人員が必要なためである。組織機構改革等で一定の改善が見られているため、今後も保育所の民営化や職員数の見直しなど、更なる改革を推進する。



類似団体内順位 13/45 全国平均 10.0 福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄

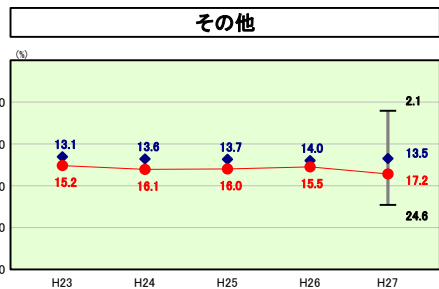
補助費等については近年では一貫して類似団体より低くなっている。全国、福岡県平均とは若干高くなっているが、これは介護保険事業や常備消防事業の一部事務組合で行っており、その負担金が補助費等に計上されるためである。



類似団体内順位 36/45 全国平均 11.8 福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

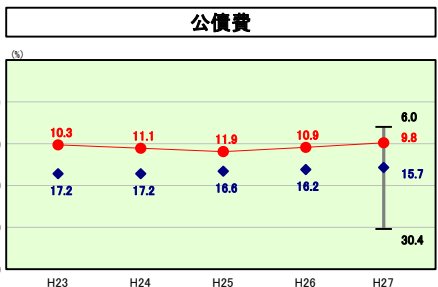
扶助費に係るものは類似団体平均と比較して1.2ポイント上回り、依然として高い水準にある。主な要因としては人口に対する保育所の割合が多いこと、類似団体より高齢化率が高いことにより、社会福祉関係の経費が増加していることである。



類似団体内順位 37/45 全国平均 13.2 福岡県平均 13.3

その他の分析欄

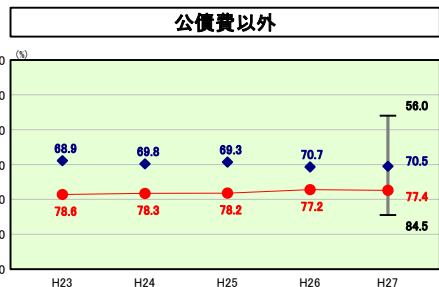
その他の経常経費については類似団体と比べて3.7%高くなっている。これは国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業に対する繰入金が高いためである。今後は高齢化による医療関係経費の増加が見込まれるため、介護予防事業等に注力し、医療費の増加を抑制する必要がある。



類似団体内順位 5/45 全国平均 17.4 福岡県平均 19.7

公債費の分析欄

起債の制限や計画的な繰上償還を行っているため、公債費は類似団体等と比較して低く抑えられている。今後は過疎対策事業債の活用や、大規模事業の実施によって公債費が増加すると考えられるので、起債対象事業の厳選により、増加の抑制に努める。



類似団体内順位 34/45 全国平均 72.6 福岡県平均 72.3

公債費以外の分析欄

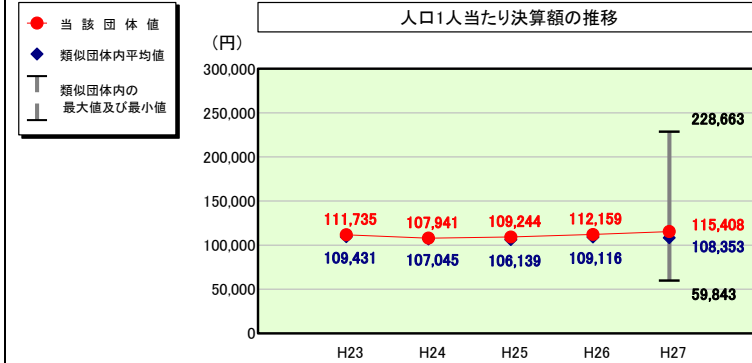
公債費以外の経常経費については類似団体平均を6.9%上回っており、財政の硬直化が認められる。今後は公債費の増加が予測されるため、行財政改革や産業振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

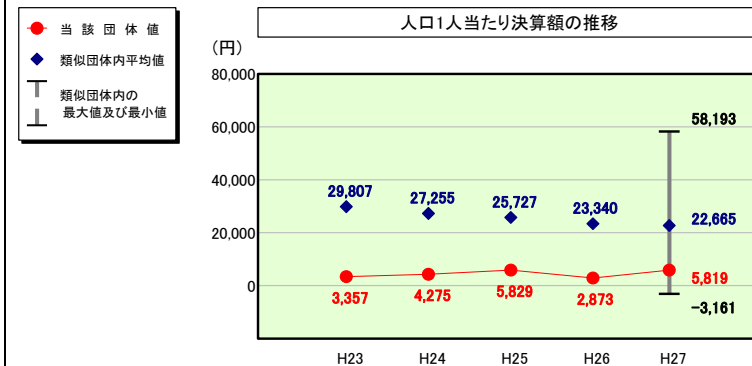
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,116,337	96,037	88,618	▲ 8.4
賃金(物件費)	131,251	11,291	9,248	▲ 22.1
一部事務組合負担金(補助費等)	148,020	12,734	13,111	▲ 2.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	631	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,784	2,218	4,206	▲ 47.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,930	3,865	1,853	▲ 108.6
▲退職金	▲ 124,821	▲ 10,738	▲ 9,315	▲ 15.3
合計	1,341,501	115,408	108,353	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.53	10.05	1.48
ラスパイレス指数	96.4	96.3	0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

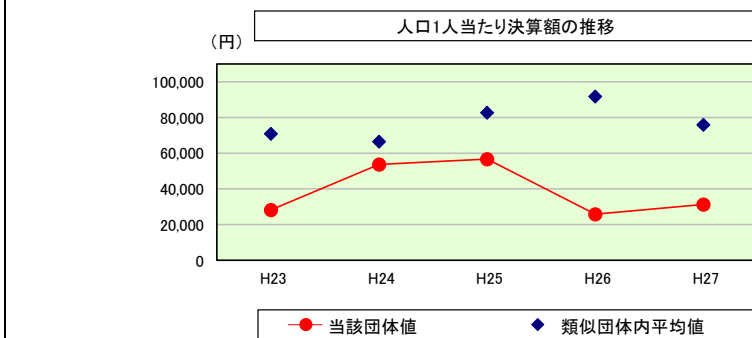


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	345,311	29,707	56,391	▲ 47.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	6,252	538	12	4,383.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	38,073	3,275	15,281	▲ 78.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,902	1,368	4,643	▲ 70.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,074	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 24,478	▲ 2,106	▲ 3,030	▲ 30.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 313,419	▲ 26,963	▲ 51,711	▲ 47.9
合計	67,641	5,819	22,665	▲ 74.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	345,369	28,203	▲ 15.4	70,897	▲ 20.6	5.2
うち単独分	314,892	25,714	19.1	39,878	▲ 7.2	26.3
H24	650,220	53,675	90.3	66,496	▲ 6.2	96.5
うち単独分	331,720	27,383	6.5	36,530	▲ 8.4	14.9
H25	682,165	56,701	5.6	82,748	24.4	▲ 18.8
うち単独分	473,684	39,372	43.8	44,732	22.5	21.3
H26	304,488	25,828	▲ 54.4	91,837	11.0	▲ 65.4
うち単独分	272,043	23,076	▲ 41.4	54,439	21.7	▲ 63.1
H27	363,163	31,243	21.0	75,972	▲ 17.3	38.3
うち単独分	226,857	19,516	▲ 15.4	40,712	▲ 25.2	9.8
過去5年間平均	469,081	39,130	9.4	77,590	▲ 1.7	11.1
うち単独分	323,839	27,012	2.5	43,258	0.7	1.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

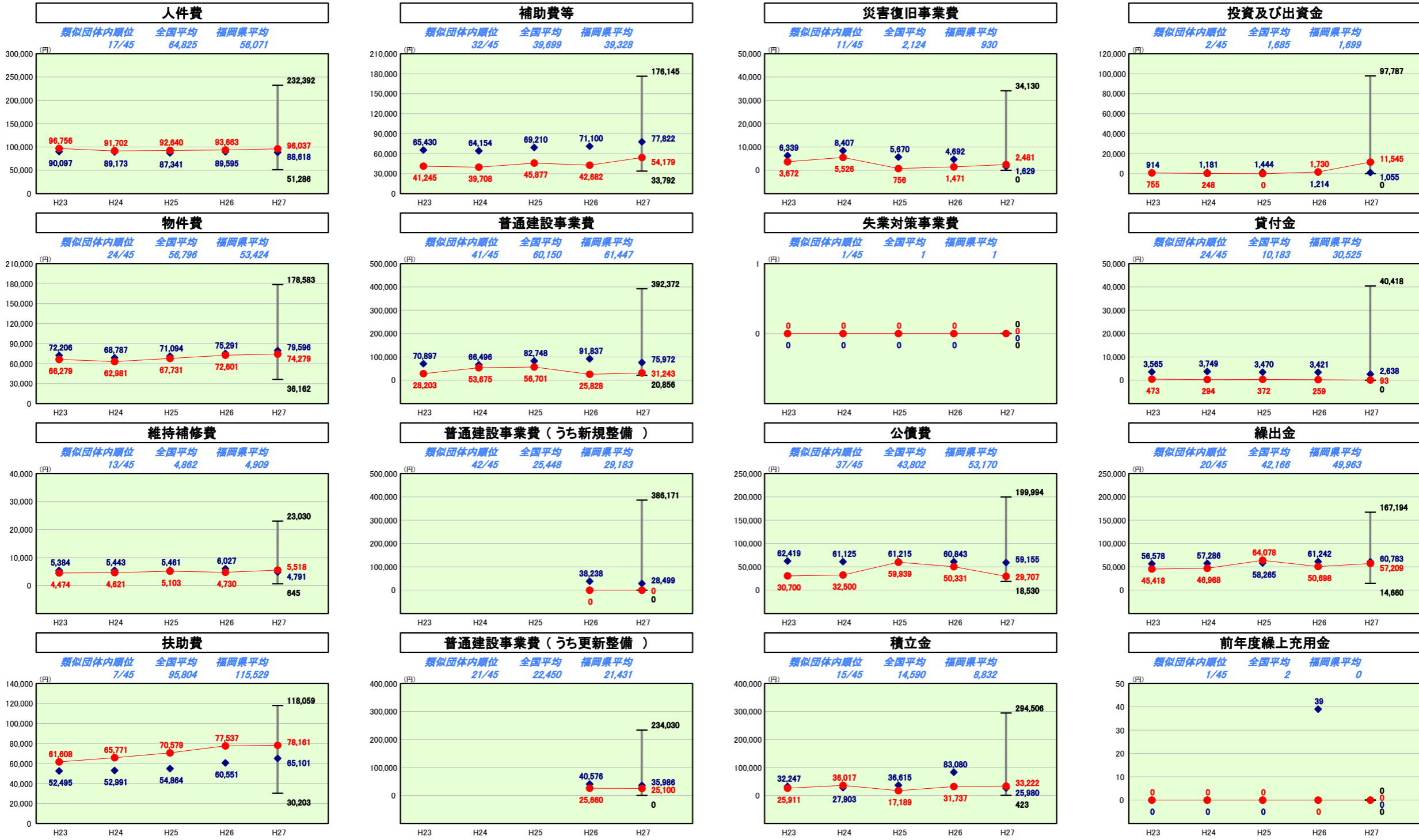
平成27年度

福岡県香春町

人口	11,624	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,583	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	5,910,386	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,505,989	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	404,357	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,229,030	千円			
地方債現在高	4,334,419	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

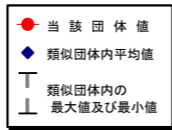
歳出決算総額は、住民一人当たり473,674円で類似団体平均と比較すると69,466円低くなっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり96,037円となっており、類似団体より7,419円高い状況にある。主な要因としては、人口に対する保育所、学校の割合が類似団体より多く、その人件費が多いためである。今後は保育所の民営化や学校の再編等で経費削減、効率化を図る。また、扶助費が78,161円で類似団体と比較して13,060円高く、その要因は高齢化率が類似団体と比べて高く、それに伴って介護保険費や老人福祉費等の社会福祉関係経費の増加していることである。高齢化率については今後とも高い状況が続くと考えられるので、介護予防事業等を充実させ、医療費等の抑制に努める。低いものとしては、普通建設事業費が類似団体の半分以下になっており、31,243円である。これは財政力が低いため、単独で行う建設事業を抑制していること、人口の減少により、既存施設で需要をまかなえていることが要因である。引き続き、実施事業の厳選等により歳出経費の削減に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

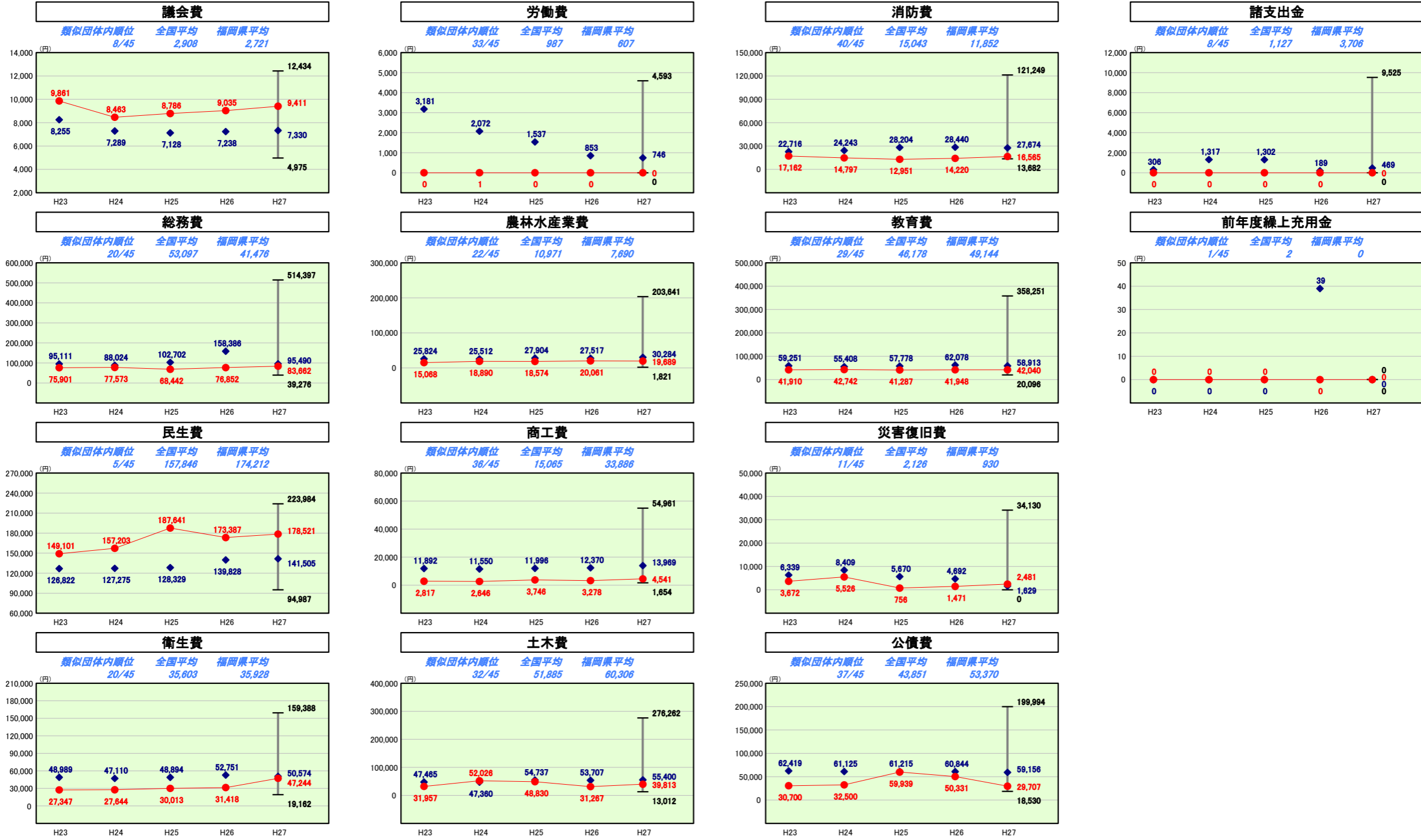
平成27年度

福岡県香春町

人口	11,624	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,583	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	44.50	km ²	実質公債費比率	2.0	%
歳入総額	5,910,386	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,505,989	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2 H25 Ⅲ-2	
実質収支	404,357	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-2 H27 Ⅲ-2	
標準財政規模	3,229,030	千円			
地方債現在高	4,334,419	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



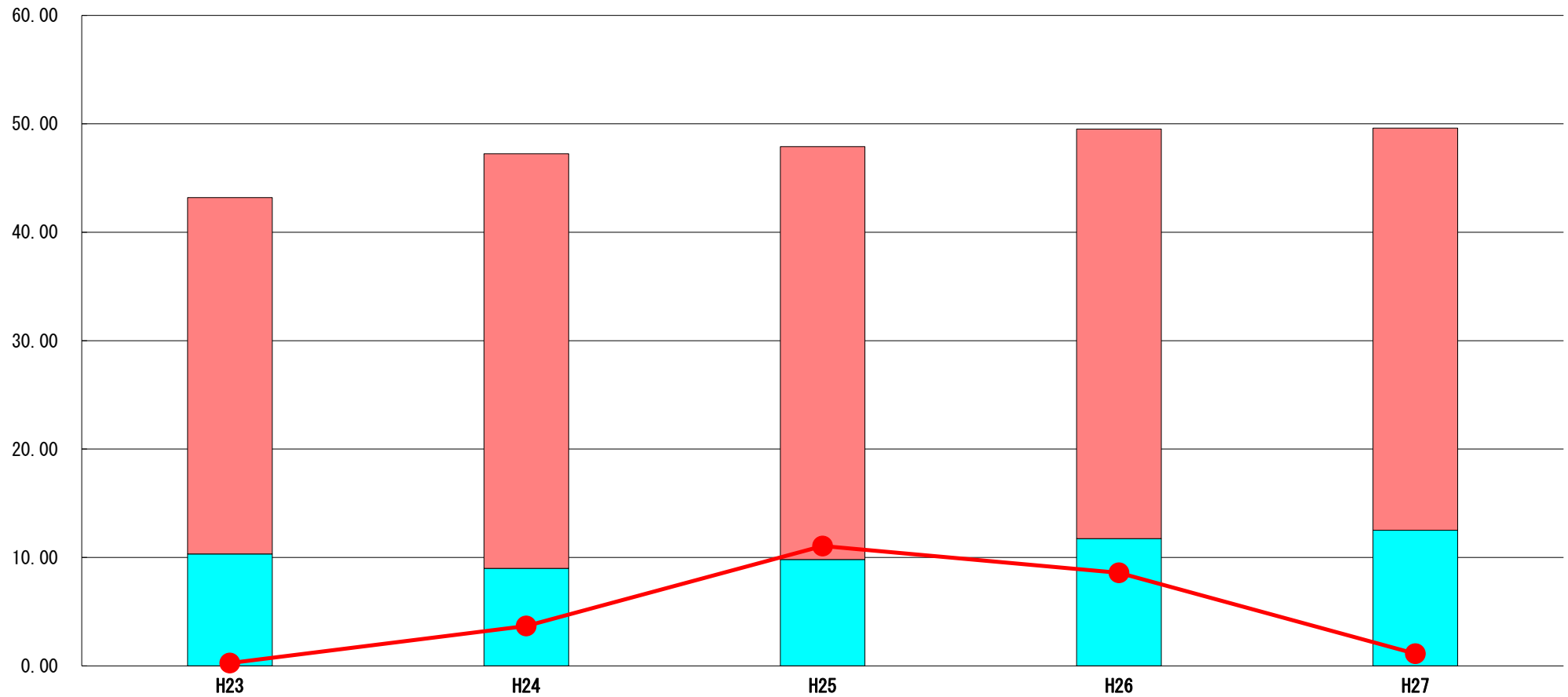
目的別歳出の分析
 議会費は住民一人当たり9,411円となっており、類似団体と比較して2,081円高いが、これは人口に対する議員定数が多いためである。今後、議員定数の見直し等により、削減を図る。
 また、民生費は178,521円と類似団体と比較して37,016円高くなっている。主な要因としては類似団体と比較して高い高齢化率のために社会福祉関係の経費が高くなっていること、人口に対する保育所の割合が多く、その人件費が高くなっていることにある。今後も介護予防事業等の事業を実施し、医療費等の抑制に努めるとともに、保育所の民営化等を検討し、経費削減に努める。
 商工費については4,541円と類似団体の30%程度と、極端に低くなっている。これは主要産業や特産品が少ないことにより、それを中心とした商工観光施策が展開しづらいことが要因である。今後は特産品の開発や観光資源の開発等に注力し、財政基盤の強化を図る。
 公債費については29,707円と類似団体の半分程度である。要因としては起債を交付税措置のあるものを中心に厳選していること、計画的な繰上償還の実施により、公債費の上昇を抑制していることである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

福岡県香春町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		32.87	38.24	38.08	37.78	37.09
 実質収支額		10.33	9.00	9.82	11.74	12.52
 実質単年度収支		0.26	3.68	11.06	8.59	1.13

分析欄

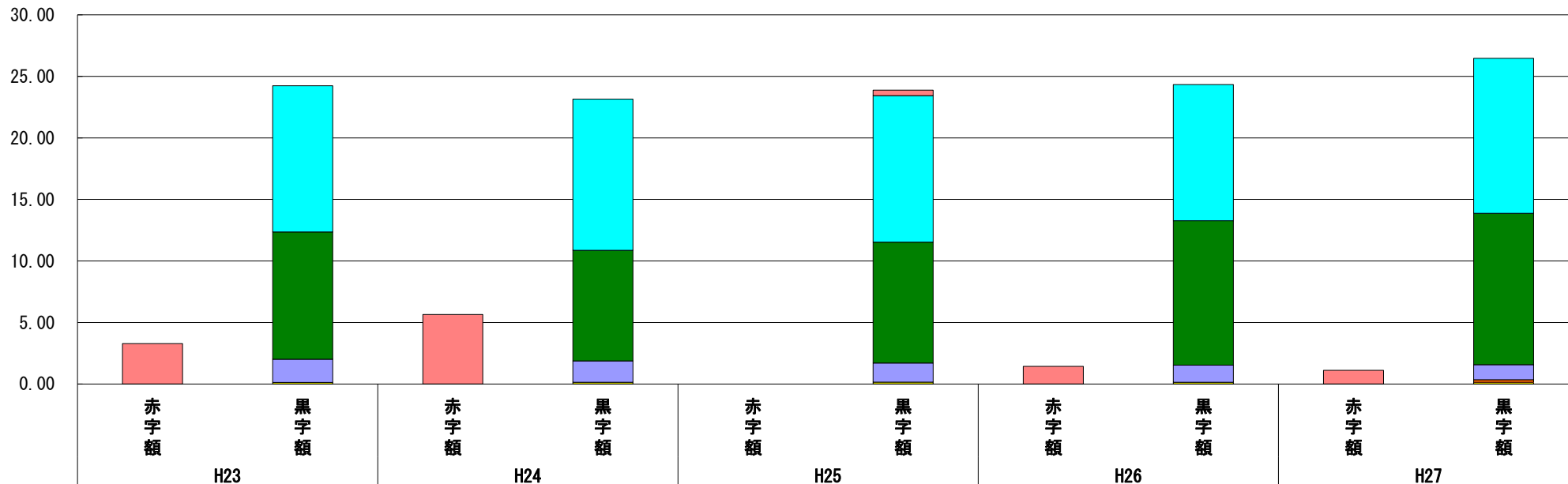
近年、実質収支は10%前後を推移し、財政調整基金残高についても30%を超えるなど健全な財政状況を維持している。
 また、実質単年度収支は数年おきに上下しているがこれは、歳計余剰金を将来の負担を見越して財政調整基金等の基金へ積み立てているためで、正常の範囲内といえる。
 財政調整基金については、今後大きな事業が予定されており、その財源とするため余剰金の範囲内で積立を行っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県香春町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険事業特別会計		▲ 3.28	▲ 5.65	0.45	▲ 1.44	▲ 1.11
水道事業会計		11.89	12.28	11.90	11.07	12.60
一般会計		10.33	8.99	9.82	11.73	12.30
工業用水道事業会計		1.89	1.74	1.56	1.40	1.22
住宅改修資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.14	0.15	0.14	0.14
生活排水処理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、連結赤字はないが、国民健康保険事業特別会計は赤字体質になっている。
 国民健康保険事業特別会計は医療費の増加等に伴い、平成20年度から赤字となっており、これを受け庁内に財政健全化対策会議を設置し、財政健全化計画を策定、平成22年から保険料率の段階的見直しを行っている。しかし、赤字の解消には至っておらず、今後とも財政健全化に努める。
 黒字となっている主なものは一般会計と水道事業会計だが、一般会計は今後大きな事業を控えており、水道事業は老朽管の更新等で黒字額が減少、もしくは赤字に転ずる可能性があるため今後とも細心の注意を払いつつ財政運営を行っていく。

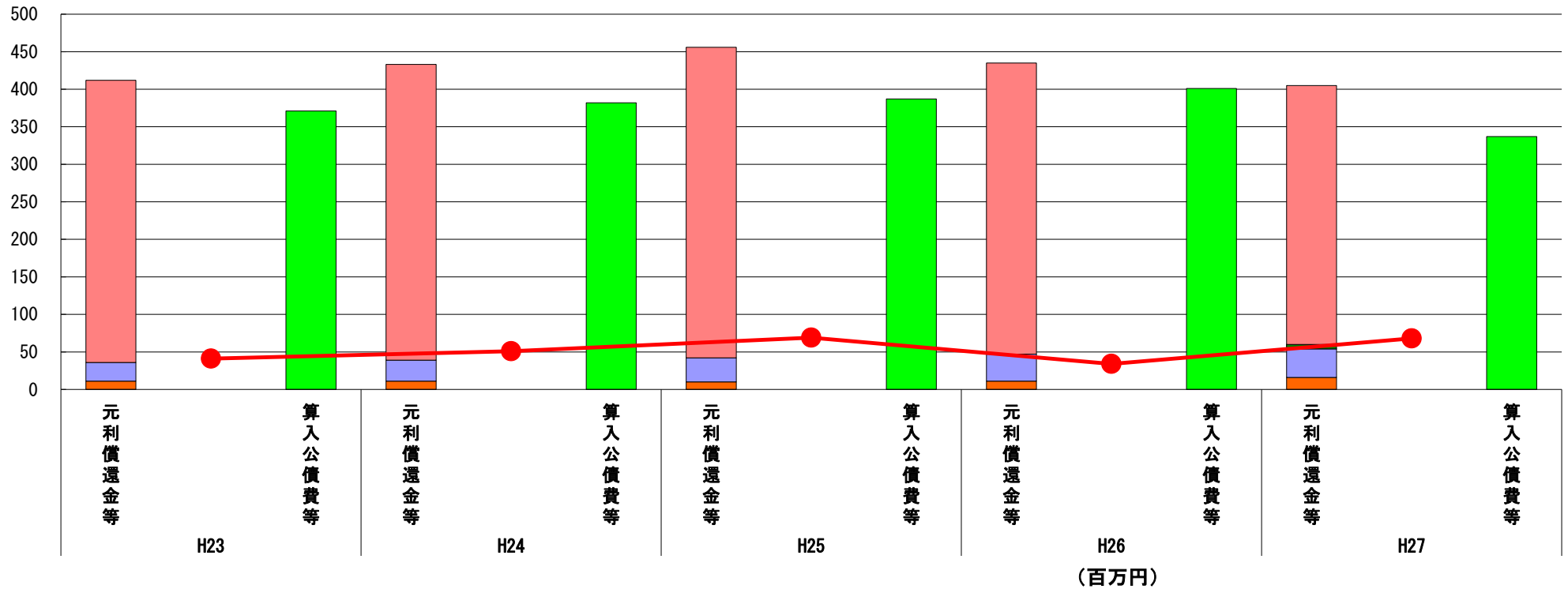
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県香春町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		376	394	414	388	345
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	6
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	28	32	36	38
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	10	11	16
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		371	382	387	401	337
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		41	51	69	34	68

分析欄

実質公債費比率については3年間平均で2.0%と前年と比較して0.2%増加しているが、類似団体と比較すると低い状態を保っている。これは起債の際に交付税措置のあるものを中心に借入を行う等、起債の制限を行っているためである。今後は町だけでなく、一部事務組合等でも大きな事業が予定されているため、実質公債費比率の上昇が予想されるので、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

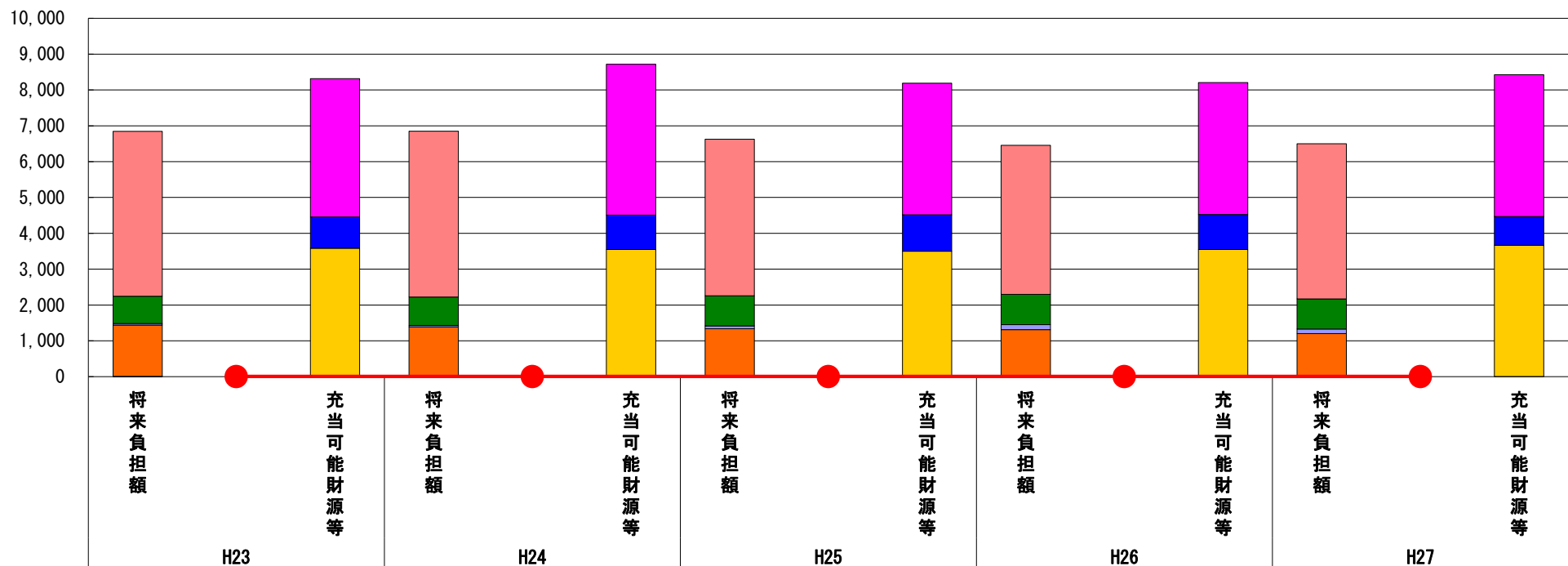
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,599	4,630	4,371	4,161	4,334
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		762	791	839	842	840
	組合等負担等見込額		44	40	78	141	127
	退職手当負担見込額		1,434	1,385	1,335	1,310	1,199
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	4	3	2	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,861	4,214	3,677	3,685	3,955
	充当可能特定歳入		870	957	1,013	973	804
	基準財政需要額算入見込額		3,585	3,548	3,501	3,550	3,665
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,471	▲ 1,869	▲ 1,567	▲ 1,753	▲ 1,924

分析欄

将来負担比率については充当可能基金や基準財政需要額算入見込額が将来負担額を超えていることから、将来負担比率は数値なしとなっている。
 これは今後予定されている大規模事業に備え、基金の積立を行っているためで、事業終了後は充当可能基金の大幅減が予想され、将来負担比率の上昇が見込まれるので、今後とも財政の健全化に努める必要がある。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。